

## 座談会

# 中国経済のゆくえと これからの中国ビジネス



### 【出席者】（敬称略）

**佐々木伸彦**（ささき のぶひこ） 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）  
北京センター所長

**小川真二郎**（おがわ しんじろう） 三井物産株式会社  
常務執行役員中国総代表

**高島 竜祐**（たかしま りゅうすけ） 財団法人日中経済協会  
北京事務所長

**越智 幹文**（おち もとふみ） 株式会社日本政策金融公庫  
国際協力銀行  
北京駐在員事務所首席駐在員

**清水 教博**（しみず のりひろ） 丸紅株式会社  
常務執行役員中国総代表

### （司会）

**中原 秀人**（なかはら ひでと） 三菱商事株式会社  
常務執行役員中国総代表  
中国日本商会会長

## 1. はじめに

**中原 (司会)** 本日(10月8日)は、日本貿易会月報11月号の中国特集にあたり、ここ北京にて座談会を開催することになり、皆さんにお集まりいただいた。本座談会の趣旨は、皆さんが日々感じられていることをテーブルの上に乗せていただき、現場の感覚をお伝えることかと考えている。中国とは何ぞやと言われても、さまざまな視点があり、全体像を語ることはとても難しいが、「中国経済のゆくえとこれからの中国ビジネス」をテーマに、自由な討議をいたしたいと考えている。

開催にあたり、まずは皆さんから自己紹介を兼ねて中国とのかかわりについてお話し願いたい。

私は、2006年4月に三菱商事中国総代表として着任した。それまで中国とのかかわりはそれほど深くなく、本店部長時代に中国産石炭の日本への輸入に関係していた。現在、中国日本商会の会長を務めており、激動期の中国における業務にいそしんでいるところである。

**清水** 2008年4月に丸紅中国総代表として赴任し、ちょうど半年が経った。開発建設部門の出身で、1998年から上海で住宅開発を手掛けており、また天津、瀋陽で複合開発に携わっていた。また、本社では2004年に発足させた中国戦略委員会のメンバーであった。米国を中心とする世界経済が不透明な中で、中国が最後の砦とりでになれるかと頑張っているところである。

**高島** 2005年に日中経済協会北京事務所長として着任した。この3年間、中国は一貫して高成長を続けているが、一方、人民元の大幅な切り上げ等さまざまな大きな動きがあった。そして、2008年は、景気の転換点が確実に来ており、大きな転換点になるのではないかと考えている。

**小川** 2007年4月に三井物産中国総代表として

赴任し、ちょうど1年半が経ったが、3年も4年も経ったような感じで、中国の変動の早さを実感している。着任前、本社では、情報産業本部長を務め、中国には上海を中心に年に2、3度出張していたが、中国は私にとっては極めて新しい国であり、そのような目で、現在の中国経済を見ている。

**越智** 国際協力銀行(JBIC)は、10月から日本政策金融公庫の国際部門としてスタートを切ったが、2ヵ月ほど前のオリンピック真っ最中に赴任して来た。95年から96年までは北京に留学、97年から3年間は上海に駐在した。今回は8年ぶり3度目の駐在となる。この国の変化の早さに加え、政策、規制など各種の状況が大きく変わっているので、かつての経験は日常生活以外には役に立たないことが多く、完全に別の国に来たような感覚を持っている。

**佐々木** 2008年7月から日本貿易振興機構(JETRO)北京センター所長として赴任して来た。96年から98年まで、経済産業省北西アジア課長として日本と中国の通商関係を担当し、また直近の5年間は、経済産業省大臣官房審議官として、ASEANとのFTAの締結交渉を担当していた。今、実際に中国に飛び込んで中国経済を見て、見違えるほどの経済発展とその奥深さに大変好奇心を持って仕事を始めているところである。

## 2. 中国経済の現状と課題

(中国経済はソフトランディングに成功)

**中原 (司会)** それでは、佐々木さんから、今の中国経済をどのようにみられているかお伺いしたい。

**佐々木** ついひと月前までは、オリンピック後の中国経済というテーマで議論されることが多かったが、現在は、世界経済、世界金融危機の

中での中国経済というテーマに突然シフトしている。

その中で、中国経済がこれからどうなっていくかという見方も変わってきている。1ヵ月前までの議論では、中国経済はオリンピックが終わったからではなく、すでに減速プロセスに入っているものの、それほど大きく成長が損なわれるようなことはなく、着実な経済成長が続いていこうとの見方であった。2008年上半期の成長率は10.4%で、この内訳は、第1四半期が10.6%、第2四半期が10.1%に落ちて、第3四半期は9%台、第4四半期は人によっては8%台を予測する人もいて、確実に四半期ごとに落ちてくるとい見方であるが、通年でいえば、9%台後半は確保するのではないかというのが大方の見方であった。

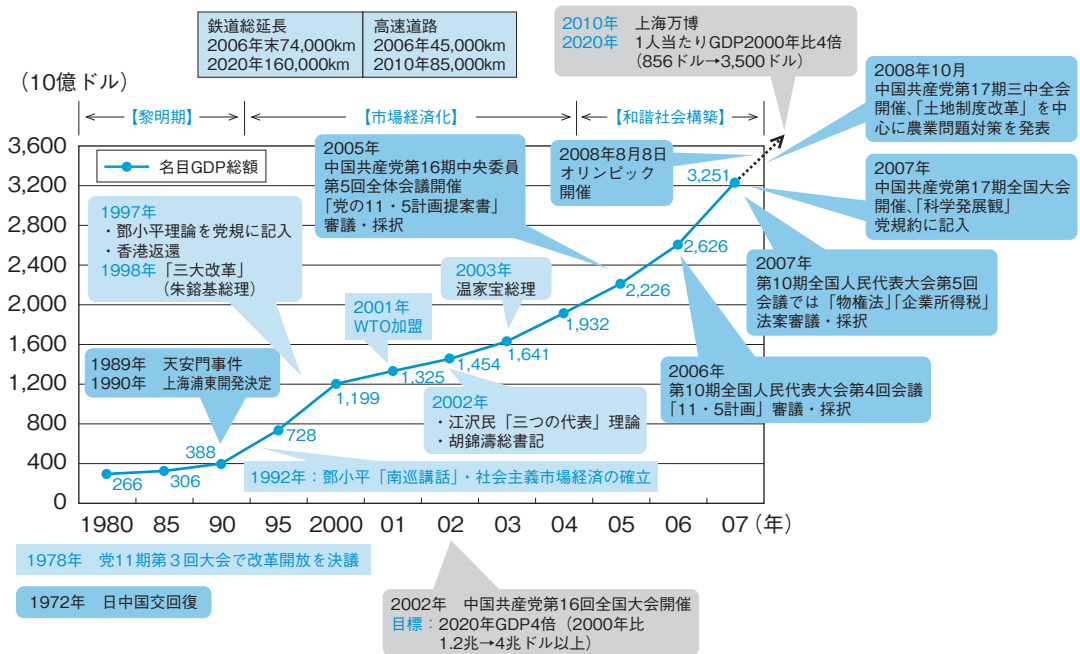
これは、2007年来、中国政府が行ってきたインフレを抑えつつ、経済過熱を防止するという

政策効果が表れてきた結果であり、このこと自体、驚きでも何でもなく、むしろマクロ経済学者の中では、こうした過熱が抑えられることは好ましいことであり、巡航速度に入ってきているのだという見方が圧倒的であった。

しかし、その後は、基本ラインはそれほど変わってないと思われるものの、米国のサブプライムローン問題の深刻化にともない、果たして米国への輸出、欧州への輸出がどうなるか、中国経済は大丈夫なのかといった声がいぶ増えてきた。今後について、誰も明確な予想はできていない。為替、金利がどうなるか、米国あるいは欧州が、さらに日本も含めて、各国の輸入購買力がどの程度落ち込むのか、といった要因で大きく左右される。

けれども、そうは言っても、この国の財政余力やさまざまなマクロ経済運営の機敏さなどから見て、2008年は9%台後半、2009年も悪くて

図1 中国経済の改革・開放の歩み—GDPの推移と取り巻く環境の変化



(出所) 中国統計局発表データより三菱商事作成

も8%台の成長を予測し、それをさらに割り込むということはないであろうという安心感はあるとみている。

### (かじ取りが難しい内需拡大とインフレ抑制策)

**中原 (司会)** 今のお話のとおり、中国は、2007年夏あたりから、インフレ抑制や金融引き締めの手を打ち始めてソフトランディングに成功しつつあった。2008年に入って四川省大震災等の自然災害が起こったが、オリンピックは大成功であった。その後、サブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の中国经济に対する影響が予想以上に深刻であると認識されてきた。以上、3つくらいの要素で今に至っていると感じている。小川さん、他の要因等々何か付け加えていただくことはあるか。

**小川** 今のお話は、私自身が実感として感じているところに極めて近い。2008年は、9%後半に落ち着くであろうとみており、この水準に落ち着くことは、将来、この国にとって良い結果であったと思えるのではと考える。ただ、サブプライムローン問題による金融危機で、全世界同時好況の時代から、まさに様変わりし、世界同時不況のリスクが進行している。今後しばらくは、おそらく一部の資源保有国の新興国が世界経済を支えるという形になるのではないかとみている。

その中で、今後の中国の政策がどのように変化していくのか、皆さんのご意見をお伺いしたい。2008年年初から春先あたりでは、経済の過熱とインフレの両面での抑制ということで対策を講じていたのが、ここへ来て、安定的な成長と、インフレの過度の加速を抑制するという政策に変わってきている。安定的な成長を維持しながら、かつインフレを抑制していくことは、相当難しい政策のかじ取りが求められる。

そこで出てくる政策は、財政出動となろう。財政出動と金融引き締め、このバランスを見な

がらかじ取りが行われていくことになるが、2008年後半から2009年にかけて、この国が一番力を入れていくことは、内需拡大である。

**中原 (司会)** 今後、中国の経済成長を維持していくために鍵となる

のが、内需の拡大というお話であった。中国のGDPに占める内需の割合は、大体35%くらいでここ数年、さほど変わっていない。一方、政府は市場開放政策と言いながら、年々経済に対する介入が大きくなり、大きな政府に移行しているのではないかと感じている。高島さんは、どのようにみられているか。

**高島** まず、スローダウンはむしろよいことなのではないかというお話があったが、これはまさに中国政府が狙った結果であった。中国人民銀行主導でインフレ対策を最優先に置き、2007年12月の中央経済工作会議から2008年3月の全国人民代表大会（全人代）まで、この思想で経済政策は一貫されてきた。しかしながら、2008年4月、5月くらいから変化が見え始めた。本来、この国は、誰がどのような政策の議論をしているのか見えにくいことが特徴であったが、今回は少しかがいが知ることができた。4月、5月くらいから上海周辺、江蘇省あるいは広東省を中心に輸出が非常に減速し、このままでは、輸出型の企業、特に中小企業が皆駄目になってしまうというような声が、非常に強く中央にも届き



三菱商事株式会社  
常務執行役員中国総代表  
中国日本商會會長  
中原 秀人氏



独立行政法人日本貿易振興機構  
北京センター所長  
佐々木伸彦氏

始め、それに押される形で、最初は中央政府の局長クラス、最後は温家宝総理、李克強副総理というハイレベルの人に至るまでが南方に視察に行くようになったのが、7

月の初めくらいである。それを経て、7月の終わりに国務院の中央、さらには党の中央で経済政策の変更が決定された。おそらく想像するに、極めてレベルの高い幹部が地方視察に行くということは、もうその視察結果を受けて政策を変更するという前提での、ある種の儀式であったと思われる。

その意味では、相当いろいろなアクターが動き、プレッシャーがあり、さまざまな議論があったうえで、経済政策が決まっていると、初めて今回、うかがい知ることができた。

**中原 (司会)** そうすると、いわゆる透明度という点ではまだ低いが、内部では相当民主的な議論が展開されているのではないかということか。

**高島** そのようにみている。先ほどの小川さんの発言の中で、これからの政策のかじ取りは非常に難しく、特にインフレ率が下がらない以上は、金融政策の打つ手が限られ、内需拡大を受けてどのような政策を採っていくのかというお話があった。それに関連して、10月9日から始まる第17期中央委員会第3回全体会議（三中全会）、そして2008年11月末から12月初めまで行われる予定の中央経済工作会議での議論で、ま

たもう一つ大きく経済政策のかじをどのように切っていくかという議論がなされるであろう。どのように内需拡大していくか、その会議の結果でおそらく見えてくると思われる。

この国は、極めて財政が健全であり、四川大地震の被災復興のための資金も、ほぼ全額過去の貯金から出すという方針である。この被災復興で貯金はかなり使い果たすであろうことから、赤字国債を発行しての財政出動ということになるが、そのための財政余力は十分にある。ただ、財政部の抵抗はあろうから、この議論がどのように終えんしていくかが、これからの注目点である。

内需拡大は、今回の世界金融危機への対策でもあるので、必ずかじを切ってくると思うが、それに向けて政府がどのような財政支出を増やしていくかが、ひとつの注目点である。言い換えれば、教育や医療など、この国の民生を底上げする部分に大きな資金を投じるべきであり、そのような財政出動であってほしいと願っているが、そのような方向に行くかどうか注目したい。

また、先ほど中原さんから、これから内需拡大をして市場に任せていこうという政策の流れのはずなのに、実感として政府がビジネスのさまざまなところに介入をしてきているというお話であるが、それをどのように考えるか。この国は、いつもそうであるが、大きな方針と個別の対応との間に、かなりの大きな落差があって、中央で決まるハイレベルの方針と、地方で実施される日々の行政との間の落差、この点が相変わらず大きいということを、やはり反映しているのではないかと思われる。

**中原 (司会)** 越智さんは、今の中国の財政問題について、どのようにみられているか。この国の歳入は年率30%くらいの伸びを示してきたが、今後ともこの水準の伸びが期待できるのか。また、財政出動を行うのか、それとも今、取り

ざたされている大幅減税で、内需拡大に向かっていくのか。また、両方の選択肢を同時に採用するのか、どのような見通しを持っておられるか。

**越智** 現時点で中国の国家財政は、全体としてはおおむね健全であると認識しており、政府としての選択肢は多いのではないかと。中国では、ここまで主に欧米向けの輸出が経済成長の原動力であったわけだが、ここへ来て欧米市場に陰りが見えてきていることから、これまでも提唱されてきた中国国内の内需、特に個人の消費を刺激、喚起する方向に、今まで以上に明確に政策のかじを切ると思われる。財政出動の分野もそれが反映されるだろう。ただし、中国は広いので、中央の政策をどのように全国に浸透させていくかがポイントで、地域ごとや業種ごとに細かく見ていく必要があるだろう。留学時代に「上に政策があれば、下に対策がある」とのことわざを学んだが、高島さんも指摘されたとおり、政策の解釈や運用の程度は各地によってさまざま、まさにそれを実感するようなことが多い。

一方、インフレについては、7月はだいぶ落ち着いてきて消費者物価指数（CPI）は4.9%となっているが、実は結構トリッキーな数字であり注意を要する。例えば、同じ時期の生産者物価指数（PPI）は10%台だが、これは最終的な価格を抑え込むため、中間プロセスで相当無理をしていることが推測される。さらに、燃料や穀物等の生活の必需分野では、引き続き価格統制が行われていることから、この統制を外した場合に、本当に大丈夫かが注目点と考えている。

### 3. 対外依存構造の転換と課題

（政治的に難しい局面を迎えている）

**中原（司会）** 次に、中国の対外依存構造の転換

という切り口から、現状をもう一度分析してみたい。高島さんはどのようにみられているか。

**高島** 2008年7月までの中国の貿易統計を見ると、中国の輸出に占めるシェアは、対アジアが

46.9%、対欧州が20.6%、対米国が17.5%である。米国向けが同国の景気を反映して落ちているが、極めてラフに言えば、アジア5、欧州2、米国2という構図が、基本的にここ数年続いている。これは中国に限らず、アジア諸国の貿易構造もほぼ同様で、またアジア諸国は、アジア向けは貿易赤字で、欧米で黒字を稼ぐという構図が共通している。したがって、米国の景気スローダウンを受けて、今後は欧州への輸出比率が相対的に高まっていくが、欧州の実体経済がこれからどこまで悪くなるかが、中国にとっては一つの鍵となる。

中国政府は、内需拡大および産業構造転換、単純な労働集約型産業から高付加価値産業へ、輸出主導型から内需主導型への転換の必要性は十分に分かっており、そのための諸施策を講じてはいるが、加工貿易の制度に少し手を付けたら、加工貿易業者からの不満が続出するなど、どのようにしたら政策が維持できるか、政治的に非常に厳しく難しい局面を迎えている。

**佐々木** 9月中旬に華南を回り、日系企業から話を聞いてきた。そこで分かったことは、バタバタと倒産したのは、玩具など非常に小規模の



三井物産株式会社  
常務執行役員中国総代表  
小川真二郎氏



財団法人日中経済協会  
北京事務所長  
高島 竜祐氏

企業であった。広東省経済のGDPの4割はIT産業が占めており、その次が10%の化学産業、次いで7%の繊維産業、6%の自動車産業であり、玩具産業はずっとそれよりも小さい。産

業競争力のない中小企業が輸出できなくなり、苦境に陥ったとしても、それは省全体に、ひいては中国経済に与える影響はそれほど大きくはない。一方、倒産や失業が増えることは、社会問題・政治問題化する可能性があるということであり、中国指導者が視察した意味は十分あったと思われるが、経済的に大変困ったことが起きたということではない。

では、今後も大丈夫かというところを言い切れず、IT産業の輸出先のうち約半分が米国向けであり、さらに欧州への輸出が厳しくなると、経済的にも非常に大きな問題となり得る。

その意味で、中国政府は9月16日に金利を引き下げるという形でこの問題に対処されたが、本来このような局所的な対策であれば、財政出動で対処すべきであった。インフレ抑制と経済成長の両立をさせなくてはいけないという点では、いささか議論の残るところであった。

#### (内需拡大には財政出動か、金融政策か)

**中原 (司会)** 財政出動か金融政策かという問題であるが、金融政策に関しては、預金準備率17.5%をわずか1%調整しただけであり、金利

についても必ずしも大きな下げ幅ではない。今後とも、金融政策を緩和する方向にあるにしても、預金準備率、金利がさらに大きく緩和されていくという方向でみられているか。

**佐々木** さらに大きく緩和させることは、非常に難しいのではないかと。やはりインフレリスクが非常に大きい。今、原油価格が落ちているので、原油の統制価格がほぼ市場実態に近づいているということはあるが、金融政策で大きく転換させることはしづらであろう。ただ、貸付金利引き下げは中国政府が経済の実態を良くないと見ているとの大きなメッセージにはなった。これを受けて、少しずつ変わっていくということではないか。やはりターゲットを絞った対策が、必要な状況であり、財政出動の場面が多くなっていくのではないかとみている。

**清水** 内需主導型への転換を占うに、一つの大きな要素となる不動産市況の行く末について、触れてみたい。丸紅では、現在、上海で1,200戸ほどのマンションを分譲している。数カ月前までは、初月契約率が100%であったが、現在では、同じマンションで30%台である。しかし、先週の国慶節の期間に上海で不動産展示会を開催したが、13万人の来場者があった。春の 때가8万人であったので、潜在的な実需層は間違いなくいるとみている。値下がり不安なのか、値下がり期待なのか分からないが、安い物件は売れているようで実需はある。現場の感覚ではあるが回復はできる、不動産バブルの崩壊というようなことにはならないとみている。

**越智** 個人向けのローン残高も、やはりここ数カ月は下がっており、買い控えが起きていることが見て取れる。

**佐々木** 国家発展改革委員会と国家統計局が毎月発表している全国70大中都市の住宅販売価格指数によると、7ヵ月連続で伸び率が前年を下回っており、8月が前年同月比5.3%増と、2007

年4月以来、初めて5%台に下がってしまった。やはり価格は下がっているとみられる。

**中原 (司会)** 不動産問題の議論をしたので、次に株問題についても触れてみたい。上海株式市場、香港株式市場も世界のすう勢どおり株価が下落している。今の株の動きについて、どのようにみられているか。

**高島** 株は、不動産と比べると、見かけの下落率の大きさで注目を引く。しかし、日本や米国とはだいぶ様子が異なり、中国の株価はあまり経済の実態を表していない。1年で6割以上下落しているが、この下落の要因は、世界の株式相場との連動、過熱を抑えるための金融引き締め、IPO (株式公開) ブームによる流通株式の急増などである。しかしながら、中国は、個人投資家が主役で、株価の下落が一般企業のバランスシートを大きく毀損するわけではない。さらに言えば、信用取引もなく、経済全体への影響はさほど心配しなくてよいと思う。

**中原 (司会)** 市況を振り返っていかがか。

**高島** 上海市場、深圳市場は、2007年10月でピークを打っている。2008年6月くらいまでの株価の動きとしては、2007年1月から10月まで相当上がった分が、その後失われた。つまりバブルが来てバブルが去っていった。

ただし、2008年7月以降の、特に9月に入ってから急激な下げ方は、世界の動きとも連動し

ているのではないかとみられる。まだ予見はつかないが、これから上海市場が下がり続けていくようだと、中国にとっても逆資産効果が心配されるようになってくるかもしれない。

**中原 (司会)**

今回のサブプライムローン問題に対する中国の金融面での役割については、どのようにみられるか。

**越智** 7月25日の中国共産党中央政治局会議以降、金融政策は、インフレ抑制から景気維持の方向に徐々にシフトしつつあったが、今回の話は景気重視の方向に背中を押した側面もあるのではないかと。一連の金融政策の中で、9月16日の引き下げのほかに、19日にもう一段の政策が打ち出されている。外貨準備を管理する中国投資有限公司が銀行株を引き受けるという方針の発表と、株式取引において、印紙税の一部を免



株式会社日本政策金融公庫  
国際協力銀行  
北京駐在員事務所首席駐在員  
**越智 幹文氏**



上海不動産展示会における丸紅の販売マンション「好鹿鹿鳴苑」展示ブースとマンション外観





丸紅株式会社  
常務執行役員中国総代表  
清水 教博氏

除するというものであり、共に株式市場を意識した政策である。また、10月5日には、ついに中国でも信用取引が解禁された。これらを受け、今後個人取引がどうなっていくかということ

が注目される。中国の株取引の主役は、法人ではなく個人なので、高島さんのご指摘のとおり、わが国で発生した法人のバランスシート毀損きそんのような問題は無い反面、個人に問題が生じた際は、政治に与えるインパクトが大きくなることから、やはり注視していかなければならない。

## 4. 今後の中国ビジネスの注目点と商社の事業展開の方向性

### (中国ビジネスの注目点)

**中原 (司会)** これまでの現状分析に基づき、今後の中国ビジネスの注目点について討議したい。まず、清水さんはどのように考えられているか。

**清水** これまでの経済成長至上主義、都市重視・農村軽視の政策は、所得格差の拡大、エネルギー・資源の浪費、環境破壊を生み出し、中国経済社会の構造問題を深刻化させた。このため、第11次5ヵ年計画では、調和の取れた持続可能な発展をめざす「科学的発展観」と、効率のみならず社会の公平・公正、所得再配分を

より重視する「社会主義的な調和の取れた社会」という思想が打ち出されている。大きく言うと、この流れの中で、今後どのような新しいビジネスが出てくるかというとらえ方になる。具体的には、内需主導型への転換、調整局面にある加工貿易、増加する中国企業の海外進出(走出去)、量から質への高付加価値の産業や労働集約型から技術集約型産業への転換、グローバル化による中国ブランドの育成、省エネ、環境問題への対応というような流れに注目している。そのほか、生産地=消費地となる中で、生活レベルの向上にともなう衣食住と物流も注目される。

一方、リスクとしては、信用リスクがまず挙げられるが、このリスクのマネジメントには、商社の機能が十分にその役割を果たすことができるであろう。そのほか、税金、労働契約法等の法制度リスクや人民元の為替リスクなどが挙げられる。

### (商社の事業展開の方向性)

**中原 (司会)** 清水さんの全体的な見方に加えて、商社の事業展開の方向性について、小川さんからご発言いただきたい。

**小川** 三井物産としては、従来の輸出入や三國間ビジネス、そして国内(内販)ビジネスに加えて、中国の課題を解決して、さらなる発展に寄与できるような事業を進めていきたいと思っている。例えば、環境分野や省エネ、水の確保、食料の安心・安全、物流の高度化といったところは、この国の課題であり、当社として貢献できる分野と考えている。

具体的な事例を2つ挙げさせていただく。当社は食の分野で、エビの養殖事業に参画しているが、自らえさを生産して、そのえさを使いエビを養殖して加工まで行っている。自社で最初の工程から最後まで携わることで、食の安心・



三井物産が出資する内モンゴルEJMマンガン合金有限公司シリコンマンガン工場



安全を確保することができ、それを消費者に提供するという事業である。もう一つは、合金鉄の分野で、内モンゴルにおいて、循環型社会づくりをめざし、石炭の採掘事業、引水事業、発電事業、合金鉄事業を行う企業に参画している。このように採掘した石炭を単に石炭として売るのではなく、石炭から発電、合金鉄まで循環型ビジネスモデルを展開しており、商社として、この国に大いに貢献できる分野だと考えている。

一方、内在するリスクであるが、清水さんが指摘されていたように、法規制の運用変更が挙げられる。国の政策実行上、マクロ的には必要な措置も、事業者にとっては経営の死活問題にかかわる極めてリスクが高いものもある。例えば、輸出増徴税の還付率変更は、輸出型企業にとっては、事業の採算性に大いに影響が出る。また、輸出入決済にかかわる外貨管理の強化も、企業のキャッシュフローの面で多大なるしわ寄せが起こる。

#### (省エネと環境分野における課題と日本の役割)

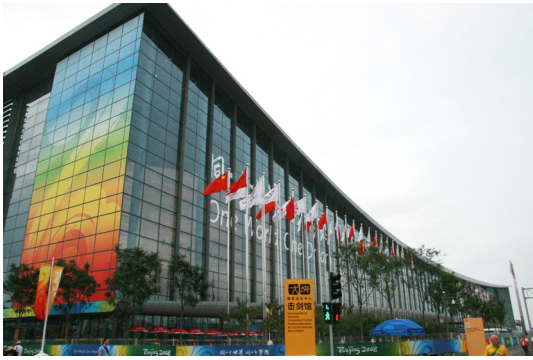
**中原 (司会)** 省エネと環境分野については、いかがであろうか。省エネと環境は、関連はするが、それぞれ固有の問題を抱えている。環境保全機器導入における問題は、どちらかという資金の問題である。一方、省エネ技術の移転問題は知的財産権の問題が絡む。省エネ技術が会

社存続の最大の要素である日本企業もある。省エネと環境分野は、民間としてできるところと、やりにくいところがあり、議論が簡単ではない。そのような観点から、小川さんのお考えをお伺いしたい。

**小川** 日本企業はもっと積極的に中国に進出し、中国との利害関係をできるだけ一致させる形にすべきだと考える。日本にとって、中国は最大の輸出入貿易国であり、まさに中国と共生していくべきだと考える。しかしながら、進出にあたり、技術移転面で問題がある。海外の企業が安心して進出できるように、知的財産の保護の仕組みを実態として確立してもらえないと、簡単に技術を移転することはできない。お互いにウィンウィンの関係をうまく共同で作りに上げていくことが大事である。

**中原 (司会)** 9月下旬に日中経済協会のミッションが北京市、四川省を訪問した。北京では商務部、国家発展改革委員会等との会合で、いくつかの議論がなされた。特に、強く印象に残っているのは、中国側が要求していた日本の中小企業の中国進出を加速させたいという事、環境分野・省エネへの協力の推進であった。

私は、この2つに対する政府のスタンスと、日本側民間のスタンスに必ずしも一致してない面があるのではないかという印象を持っているが、高島さんのお考えはいかがか。



三井物産とパナソニック電工が出資する北京泰豪智能科技有限公司はオリンピック会場の照明制御およびプレスセンターの建物制御を施工

**高島** 日本の中小企業の中国進出を、中国はますます強く求めるようになってきている。これは、中国側が欲する日本の技術力の源泉が中小の製造業にあるという認識が相当広まってきたということであろう。また、中国が日本に近い中小企業政策を今まさに打ち出そうとしていることが背景にあり、中国がめざす中小企業政策の実現のため、先導的な役割を日本の中小企業に担ってほしいということであろう。

一方、資金力が限られている中小企業の立場から見ると、進出して失敗すれば取り返しがつかなくなるわけで、進出の決断は容易ではない。中国側には、安心して進出できる環境の整備が求められるが、また中小企業をサポートするような制度を、日本の金融機関や取引先、納入先の企業がどのように整えてあげられるかということが、中小企業の進出にあたり大きな役割を担うであろう。

中国側の期待と日本側の考え方に、まだまだ擦れ違っている部分はあるかと思われるが、日本市場の現状を見るに、中小企業においても、自らの活路を切り開くために中国を中心にアジアに進出することは、当然選択肢に入ってくるはずである。中国政府にも知的財産権保護などの環境整備をぜひお願いしたい。

**中原 (司会)** 中国の環境問題、省エネについてはいかがが。

**高島** 日中経済協会の役割は、中国で必要とされている省エネや環境に関する課題で、日本企業の技術を活かせるプロジェクトを見つけ出し、そのプロジェクトを引き受ける意志のある日本企業を探し出して結び付けていくことである。そこで、商社に非常に期待したいことがある。例えば、地域全体の熱効率、エネルギー効率や污水处理の問題等に対応する場合、日本企業1社と話をして済むようなプロジェクトは少なく、さまざまな企業を集めてようやくそのプロジェクト、課題に対応することができるのである。そのときに、これら企業をまとめるコーディネイト役が必要となるものの、実はなかなかいない。この役割を商社に担っていただけると、非常に話が進むと感じており、また商社に期待してよい分野ではないかと考えている。

**佐々木** 中国にとって環境問題、省エネへの対応は、明らかに必要な領域であり、日本にとっても貢献できる分野、ビジネスチャンスの分野の一つであることは、間違いない。ただし、中国で環境問題や省エネへの対応が進んでいくためには、まず環境問題をきっちりと解決させるための強制力ある規制、法律をしっかりと整える必要がある。また、エネルギー価格がマーケットの実勢を反映して高くなければ、省エネへの対応は進まないし、知的財産権制度をしっかりと整備してもらえないと海外からの技術移転は進まず、中国政府が望むような形で省エネは進展しないであろう。中国政府の基盤整備への努力が求められる。そのような状況ではあるが、最初の段階で必要なのは、やはり政府等によるマッチングであり、これが実績を重ねていく中で、少しずつ広がっていくことだと考える。日中経済協会、JETRO、新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うこのようなマッチング

は、先駆的な意味を持つものと考えている。

**越智** 10月1日から新たにスタートした新JBICは、引き続き民業補完を旨として、日本にとっての重要な海外資源の開発・取得の促進と、日本企業の国際競争力の維持・向上、国際金融秩序の混乱への対処という3つの分野に積極的に取り組んでいく方針である。新規円借款の終了した中国において、引き続き日本の公的ファイナンスツールとして、皆さまのお知恵を借りつつ、連携しながらさまざまな活動をサポートしていきたい。

中国の環境改善は、酸性雨の例をひもとくまでもなく、隣人であるわが国自身の環境改善に資するし、日本の先進技術の導入あるいは排出権獲得など、一石二鳥、三鳥のビジネスモデルになり得るのではないかと考えている。ただ、環境改善が本格化するには中国側の環境に対する意識の向上と法・規制の整備等が、まずは重要であろう。佐々木さんが指摘された基盤整備のための政府等によるマッチングに通じる話かもしれないが、皆さまご存知のとおり、JBICは2003年から先進的な「環境社会配慮確認のための国際協力銀行ガイドライン」を導入し、各プロジェクトに適用している。この金融機関によるプロジェクトの環境社会配慮確認は、当初国際機関から始まって、二国間の公的機関、そして民間銀行に広がってきた考え方である。今われわれは、それを中国に広めていこうとしている。その取り組みの一環で、2007年にJBICの環境課長として中国輸出入銀行に環境ガイドラインの勉強会を行った。相当の反響があったし、彼らの潜在力を感じた。さまざまな分野で中国の存在感が増しているところ、かかる国際的な枠組みの中に中国を取り込むことも、われわれJBICの課題・使命のひとつであり、それが結果として、環境分野のビジネスにつながれば、嬉しいと考えている。



夢幻天幕—アジア最大の巨大液晶天井スクリーン、  
世貿天階に2008年9月オープン

## 5. 日中関係の今後 —中国の発展に寄与し、 共に生きる

**中原 (司会)** これまでの議論を踏まえ、さらに討議の幅を広げたい。中国日本商会の会長として他国の商会の方、例えば米国商会や欧州商会の方々との懇談する機会が多い。彼らから最近耳にするのは「日本と中国の関係改善を、中国の官僚が強調することが、2008年に入って非常に目立ってきた」ということである。2006年半ば以降、日中関係の劇的な改善が反映されているのであろうが、それ以上に中国は、欧州や米国との間にもそれぞれ固有の問題を抱えているということではないかと思っている。

一方、われわれ中国にいる日本人は、業務のみならず、日中のさまざまな問題を考えざるを得ない立場にある。日本における中国に関する報道は、どちらかというとながティブなニュースが多く、前向きなニュースが少ないのではないかと感じている。今後の日中関係をどのように発展させるべきか、中国の発展の中で日本が発展していくことをどのように考えていくべきであるか。清水さんからご意見をお伺いしたい。



八達嶺長城—人類史上最大の建造物といわれる万里の長城

**清水** 東アジア経済連携を意識する中で、中国の経済成長に日本がビルトインして取り組んでいくことが、そのような大きな流れの始まりにつながるものと思われる。さまざまな問題はあるが、両国の経済関係の強化と発展に向けて、できるところから着実に実行していくことで、新しい経済連携をめざすことができればよいと考えている。

また、農村改革に関連して、10月9日からの三中全会で、農地請負経営権が売買できるようになるといわれている。これも大きな流れをつくる一つになるのではないかとみている。このような新しい動きの中にも、日本としてどのようなことができるのかということ、絶えず密着しながら考えていくべきであろう。

**小川** 中国と日本の関係は極めて切っても切れない存在であり、より密接な関係の構築が必要だと考える。一方、中国から見ても、日本のマーケットのみならず、技術、マネジメントなどソフトの部分を含めて日本に期待するところが多い。お互いに求め合った中で、もっと日本は中国の懐に飛び込んで仕事をするということが、やはり必要ではないかと常々感じている。

**中原 (司会)** 9月8日にアモイ市にて開催された日中投資促進機構・中日投資促進委員会「第15回定期合同会議」で、日本から中国への投資の

みならず、逆に中国からの投資をもっと日本に売り込みにいくべきだという議論があった。この意見は中国側から出たので強く印象に残り、非常に興味を覚えた。日中間の関係をもっと相互的に議論していくべき時になったと感じた次第である。最近の傾向として何か思い当たることはないか。

**越智** 昔とまさに違うと感じていることは、やはりオリンピックを経て中国は自信をつけ、ゆとりが出てきたということである。かつて中国にとって、日本はいろいろな意味で特別な関係の国であったが、今や普通の国としての関係を模索し始めているのではないか。逆に、日本側はかつての援助対象国がライバル、パートナー、場合によっては脅威となっていることに、気持ちの整理がついていないのかもしれない。それ故に、象徴的な事件のたびに、やや過剰な反応が起きるというのが日本側の現実で、意外と中国側は冷静に日中関係を普通にしていきたいと思っているのではないかと感じている。この辺は両国民のアンケート結果に如実に表れている。中原さんが指摘された逆の動きについては、今銀座においても中国の銀聯カードぎんれいが使用できるようになり、家電量販店等では中国語で商品説明ができる係りもたくさんいて、ここはどこだとの感じさえ覚えるほど実感している。いずれにせよ、地政学的にも経済的な結び付きから見ても、わが国はこの国の現実に背を向けるわけにはいかないし、この国の平和と安定した経済発展は、わが国の重要な「国益」であるのは論を待たない。皆さまが感じのとおり、さまざまな顔を持つのが中国である。今後「中国のどの顔」と「どのように付き合っていくか」が日本にとっても大きな課題ではなだろうか。

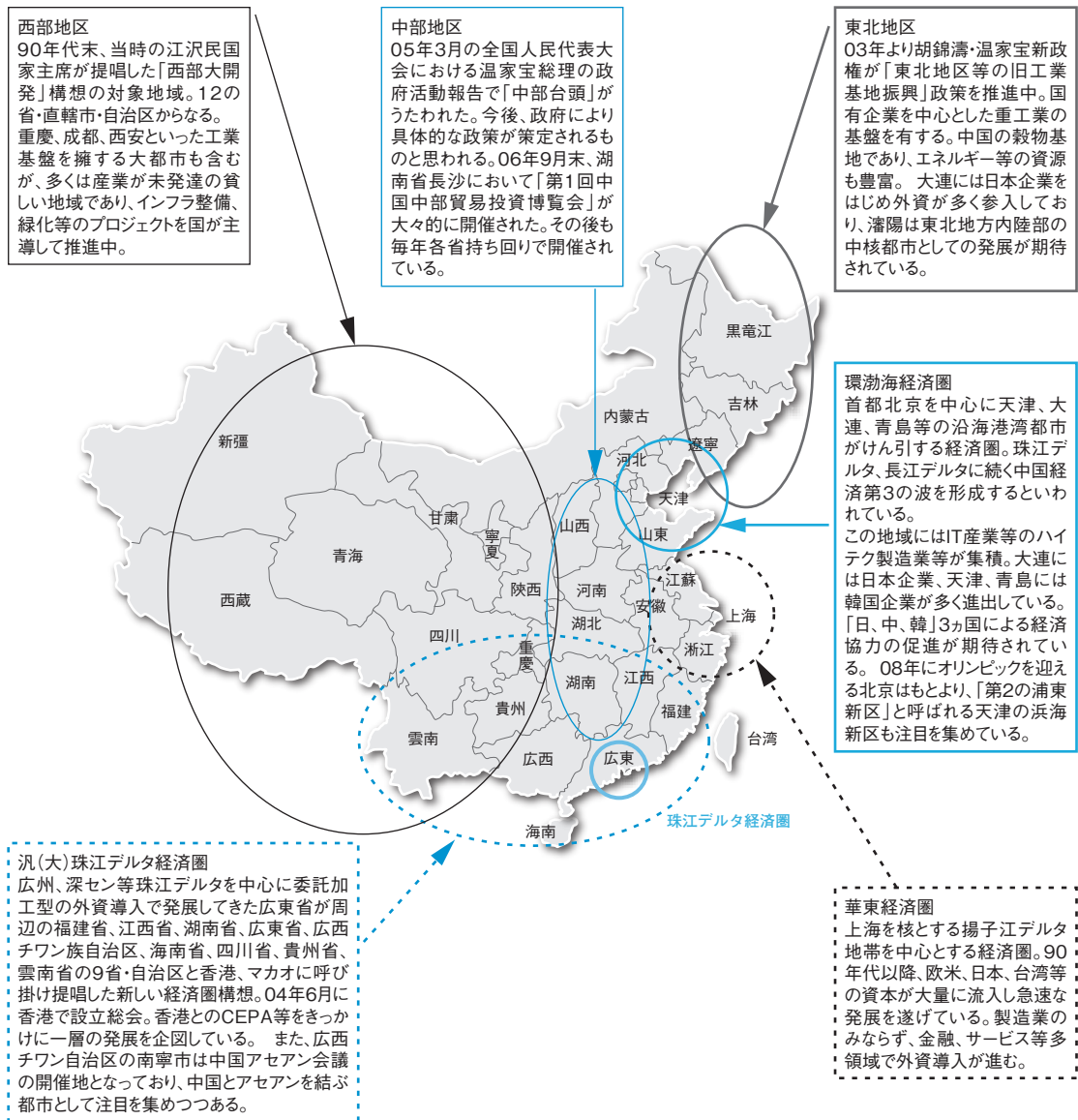
**佐々木** JETROでは、中国のみならず、全世界からの日本への投資誘致に取り組んでいる。これにより、日本にイノベーションをもたらし、

日本経済の活性化につなげるということで、これまでの5年間で倍増を2回、合計10年で4倍増の対日投資の拡大目標が閣議で決定され、積極的に取り組んでいる。例えば、対日投資に関心を持つ中国企業に情報提供や個別コンサルテーションをして、対日投資の誘発をしている。これはまさに、日本は中国に飛び込んでいくべき

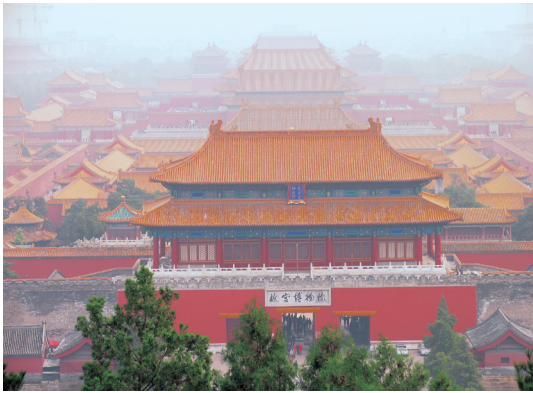
と同じように、中国にも日本に飛び込んできてもらわなくてはならないわけで、このように共に生きるという関係がますます深くなっていくことが大事であると思っている。

前職において、インド、豪州、ニュージーランドを含む東アジアでの、経済共同体としてのつながりを深くしていこうという仕事をし

図2 中国の経済エリア概況



(出所) 三菱商事



故宮博物院—明の永楽帝によって造営された  
 世界遺産の巨大宮殿

たが、日本と中国が良くない関係であると、他の国々は非常に困ってしまう。ASEANの諸国が最も嫌がることは、日本と中国が対立し、どちらかを選ばなければならない場面であり、そういう意味でこの数年、日本と中国が同じ方向に向かっているということは、地域全体に安心感をもたらしている。そして、日中がコアになってきっちりと一緒の方向に向いていることで、東アジア全体が一つの経済の核として、世界経済を引っ張るという力につながる。日中が同じ方向に向かうために、中国、日本が、今後ともそれぞれ努力しなければならないことは多い。お互いにそれぞれ難しい問題を抱えているからこそ、それを乗り越えることで、さらにつながりが深くなっていくのだと思う。

**中原 (司会)** 日中関係には、越えなければならぬたくさんの課題があるものの、お互いに相互依存を深めていくことが、日中相互にとってプラスになるのではないかというのが基調であ

ったと思う。最後に、商社、日本貿易会という立場から、清水さん、小川さんに、今後取り組んでいくべきであると考えることについて、お伺いしたい。

**清水** 先ほど高島さんからお話があった省エネ・環境分野でのコーディネートの役割は、商社機能を十分に活かせる分野であろう。商社は、2008年に入り内需をにらんだ積極的な事業投資を展開し、新しいビジネスを模索している。この国ならではのビジネスモデルを、お互いの信頼関係を深め、双方の機能を出し合いながら作り上げていくことをめざしたい。さまざまなチャンスはある。それが中国国内であってもよいし、アジア圏で、世界でも共に、ということだと考える。

**小川** 繰り返しになるが、日本企業として、中国の発展に寄与するような事業に、ますます取り組んでいく必要がある。そのためには、中国の企業と一緒にあって事業を育成していくことが大事である。さらに、中国でのオペレーションを、中国人によって運営できるような組織にできたら素晴らしい。それにより、さらに中国の発展に貢献できる事業ができるのではないか。そのような意味で、当社の中国人従業員をより多く育て、独り立ちできるような仕組みづくりを今後とも続けていきたいと考えている。

**中原 (司会)** 本日はお忙しいところ、長時間にわたりご参加いただきありがとうございます。

(2008年10月8日、

三菱商事(株)北京事務所会議室にて開催) 